

## はじめに——一八歳選挙権の成立をうけて

選挙権年齢を「一八歳以上」に引き下げる改正公職選挙法が、二〇一五年六月に成立し、二〇一六年夏の選挙から一八歳以上による投票が実現した。一八歳選挙権の実現は戦後史におけるきわめて大きな転換であり、戦後の教育においてタブー視されてきた政治と教育の関係を問い直す大きな契機となる可能性がある。本書は、以上のような今日の局面を、教育の再政治化という歴史的な文脈のなかでとらえ、そのことの意味を深く探究することを目的として書かれた。

本書は全体を三部構成としている。第Ⅰ部では、教育の世界で政治がタブー視されてきた教育の脱政治化の過程を戦後史の文脈の中でふり返り、それが今日再政治化しつつあることを明らかにする。第Ⅱ部では教育の再政治化に向き合うための理論枠組みを、教育政治学の創成という観点から掘り下げる。第Ⅲ部では、以上の歴史的、理論的な検討をふまえて、学校教育が政治を扱うことの可能性と条件を明らかにしていく。

これまでともすれば、学校は社会や政治から独立した中立的な聖域とみなされる傾向があった。

従来の教育学もそのようなとらえ方を支えてきたのではないかと考えられる。しかし現在、そのようなとらえ方は有効性を失いつつあり、教育や学校を政治と不可分なものとしてとらえることが、理論的にも実践的にも求められている。そのことは「教育政治学」という新しい分野の開拓を要請する。本書はこの課題に正面から取り組もうとするものである。

タブー視されてきた教育と政治の関係を再考し、教育学の理論枠組みを刷新すること、そしてそのために教育学と政治学を架橋する教育政治学を構想することは、特に冷戦が終結した一九九〇年代以降の理論的な課題であり続けてきたが、一八歳選挙権の成立をうけて、いよいよその機が熟しつつあるとの認識を強めている。そうした状況をふまえて、本書の内容は、このテーマに関して筆者が一九九〇年代末以降取り組み、その時々に表示した論文（巻末の初出一覧参照）をもとにして、一回一冊の本にするにあたって大幅に改稿した。また、本書の研究は、二〇一四年度から荻原克男（北海学園大学）、村上祐介（東京大学）両氏と行ってきた共同研究「教育政治学の創成」の一環をなすものでもある。両氏に心よりの謝意を表したい。最後に、本書をまとめるにあたって尽力して下さった勁草書房の藤尾やしお氏、そして、妻と、今年はじめての選挙権を行使した娘たちに感謝したい。

二〇一六年七月一八日

小玉 重夫